

研究ノート

満洲国期間島における朝鮮人の社会と教育の展開

—— 延吉県楊城村の事例を中心に（1932－1936） ——

金 美 花

はじめに

I 間島の朝鮮人の社会経済状況と生活基盤

II 楊城村の朝鮮人状況

1. 楊城村と『農村実態調査報告書』
2. 楊城村の土地所有関係と階層別状況
3. 楊城村の農耕費と生活費の状況
4. 楊城村の就学状況と生活実態との関係

III 間島、楊城村の子どもを取り巻く学校教育環境

1. 間島朝鮮人学校の形態と朝鮮人の就学率
2. 楊城村周辺の学校

おわりに

キーワード：間島、土地所有、『農村実態調査報告書』、楊城村、階層、教育費

はじめに

間島とは現在の吉林省延辺朝鮮族自治州の大半を占める地域で、満洲国期の1934年に間島省となった。1943年当時、間島における朝鮮人人口は635,643人で、間島総人口866,671のうちの73%を占める特殊な地域であった⁽¹⁾。

1945年満洲国崩壊後、間島省は間島臨時政府、延辺行政督察專員公署を経て、1952年には延辺朝鮮族自治区、1955年には延辺朝鮮族自治州と

改称された。

本稿で対象とする楊城村は1936年度に満洲国國務院実業部臨時産業調査局が唯一間島省で調査を行った村である。その調査内容は『農村実態調査報告書』における「延吉県楊城村」⁽²⁾の項目にまとめられた。この調査資料は当時の間島朝鮮人の生活状況を知る上で、きわめて貴重な情報を提供している。

現在延辺朝鮮族自治州（間島）は都市化が進み、都市を中心とした学校教育体系のなかで、農村の子どもを取り巻く教育環境は厳しく、農民は一年の農業収入だけでは、都市部の高校に通う子どもの教育費を工面することができないのが現実で、大学に行くとすると教育費はさらに農民の生活を圧迫することになる。また、農村部の学校は都市部の学校に比べて教育レベルが低いため、農村の子どもの高校への進学は難しい。そのために、子どもの教育と将来を考えて農村部の朝鮮族の親たちは国内或いは韓国などの外国へ出稼ぎに行き、出稼ぎから帰っても農村にもどらず都市部に移住し、子どもは都市部の学校へ通わせている。農民たちは自分の子どもが高い学力をつけることで、都市部で安定した職業につき、よりよい生活ができることを

(1) 延辺朝鮮族自治州档案馆『間島省統計年報』（1943年）。現在の人口は2,079,902人で、その内、朝鮮族は821,479人である。金東和・金承哲『当代中国朝鮮族研究』延辺人民出版社、1992年、136ページ。なお、

本論では歴史的用語として「間島」、「朝鮮人」を使う。
(2) 國務院実業部臨時産業調査局『農村実態調査報告書』「延吉県楊城村」1936年

望んでいる。

延辺朝鮮族は子女の教育を重視すると言われている。延辺朝鮮族10万人のうち大学卒業生数は1,180人で、全国平均より581人多い⁽³⁾という統計もある。朝鮮族の子女に対するそうした教育熱は歴史的にどのような過程を経たのだろうか。また、現在の農民が抱えている教育の問題は過去の満洲国期の教育とどのような相違があるのだろうか。

満洲国期朝鮮人の社会経済基盤と教育とがどのような関係にあるかを明らかにすることは、現在の延辺朝鮮族社会と教育を理解するだけでなく、近代中国を理解する上でも重要な意味があると思われる。

満洲国期の間島における朝鮮人教育に関する研究は数多く存在し、その研究のほとんどは、植民地教育政策を「同化政策」と規定し、「日本語の強制」「皇民化」の押し付けという側面が強調される。また、中国の研究者における研究としては『延辺朝鮮族教育史稿』⁽⁴⁾があげられるが、この研究では主に抗日民族教育の視点から朝鮮人教育の展開過程が明らかにされている。こうした中、被支配者に目を向けた「旧満洲国における皇民化教育の聞き取り調査」⁽⁵⁾があり、この研究では、「皇民化教育」「奴隷化教育」がどのように行われたかを実証的に解明している。中国の東北部における朝鮮人教育全体に関わる研究資料としては『「満州」における教育の基礎的研究 第5巻 朝鮮人教育』⁽⁶⁾があり、日本の教育政策のもとでの東北朝鮮人教育全体に関わった中国側の教育、日本側の教育、満鉄付属地及び隣接地における朝鮮人教育、宗

教組織による教育、民族主義、共産主義組織による朝鮮人教育の状況をそれぞれ概観し、朝鮮人教育研究に貴重な資料を提供した。満洲国期における朝鮮人教育を単に「同化教育」とするのではなく、朝鮮人の教育要求の高まりを近代的教育制度の変化の過程と関連づけて究明した研究として、「満洲国と朝鮮族の教育」⁽⁷⁾があり、朝鮮人の近代教育の展開過程を満洲国の近代教育制度の編成過程において考察し、朝鮮人の近代教育の受容過程を明らかにした。

上記の研究は今後さらに継承、発展させるべきものであるが、いずれも朝鮮人の教育と子どもを取り巻く社会経済的背景については言及が少なく、朝鮮人の教育がどのような社会経済状況のもとで展開されたかは明らかにされていない。

本稿では、こうした欠落を補うべく、日本の植民地支配、民族問題、階級問題が複雑に交錯した間島の朝鮮人の社会経済基盤と関連した朝鮮人の初等教育の展開に注目し、それを楊城村朝鮮人の生活状況、階層と朝鮮人教育機会との関連において具体的に考察する。

間島朝鮮人の移住後の生活実態の研究としてイ・ヒョンチャン「1920～1930年代韓国人の満洲移民研究」⁽⁸⁾があり、『農村実態調査報告書』延吉県楊城村A屯を事例として朝鮮人小作農民階層の経済能力の差異による同質性と異質性を明らかにしたが、間島朝鮮人の教育は取り扱っていない。

間島の朝鮮人の80%は農民であり、間島朝鮮人にとっての最重要な問題は土地問題であり、土地問題は朝鮮人の移住と定着における生活基

(3) 中国教育年鑑編輯部『中国教育年鑑』湖南教育出版社、1986年、321ページ

(4) 朴奎燦『延辺朝鮮族教育史稿』中国少数民族文庫、吉林教育出版社、1986年

(5) 磯田一雄「旧満洲国における皇民化教育の聞き取り調査」『教育研究所研究年報』成城学園、第17集、成城学園教育研究所、1994年

(6) 竹中憲一『「満洲」における教育の基礎的研究 第5巻 朝鮮人教育』柏書房、2000年

(7) 槻木瑞生「満洲国と朝鮮族の教育」渡部宗助・竹中憲一『教育における民族的相克』東方書店、2000年

(8) イ・ヒョンチャン「1920～1930年代韓国人の満洲移民研究」『日帝下韓国の社会階級と社会変動』韓国社会史研究会、1988年

盤にかかわる問題である。間島の朝鮮人の移住と定着過程には、日本の植民地支配と民族問題が複雑に絡み合った社会背景だけでなく、経済格差による階層問題も存在した。経済格差によって、子どもの教育機会は平等ではなかったのである。間島朝鮮人の教育は間島朝鮮人社会とかかわり深い問題である。

本稿では、おおよそ満洲国成立後から1936年までの時期を考察の対象とする。まず、満洲国における間島の朝鮮人の社会状況を概観しよう。

I 間島の朝鮮人の社会経済状況と生活基盤

満洲国成立後、1933年始めごろ「朝鮮人の既得権益はこれを確認し土地所有権となし、今後は他地方と同様土地商租弁法によること」⁽⁹⁾になった。6月14日、満洲国政府によって暫行商租権登記法が実施され、朝鮮人は間島地方において、既得の土地所有権を除いてはその他の地方と同様に商租権のみを享有するとなっていた⁽¹⁰⁾。

間島の小作関係は、小作契約の約80%は口頭に依り、小作期間は定期小作が70%を占め、そのうちの64%は1年契約で、3年以上の小作期間の契約は極めて稀である。小作料は87%が物納で、その80%までが分益小作（折半即ち5割）であった⁽¹¹⁾。小作期間が短く、小作条件が悪いため、小作農は不安定な状況に置かれた。間島土地所有者のほとんどは中国人であった。

中国人農家のうち地主は44%、自作農は24%、自作兼小作農は14%、小作農は18%で、朝鮮人農家のうち地主は8%、自作農は33%、自作兼小作農は26%、小作農は32%である⁽¹²⁾。自小作農及小作農の中国人朝鮮人合計は36,327戸に達するが、その内朝鮮人が絶対多数の93.3%を占め、朝鮮人の農民は土地の不足を痛感せざるをえなかった⁽¹³⁾。

朝鮮人の多数は小作農である。小作料を収穫の5割とした場合農家10人家族と5人家族が総収入から生産費、小作料、生活費の差引いた結果残りはそれぞれ-10.40円、-20.70円で、小作料を収穫の4割とした場合それぞれ差引いた結果残りは42.30円、6.24円である。ちなみに10人家族の生活費は年199円、5人家族の生活費は年115円として計算された⁽¹⁴⁾。

上記のように小作料を収穫の5割とした場合、家計は赤字となり、小作料を4割とした場合に辛うじて残余がある。しかし、この統計には、農家の普遍的現象である借金の元利支払が計上されていない。この点を考慮に入れば、小作料4割としても、農業収入のみだけでは生活は困難である。

1933年統計によると間島朝鮮人農民の下級生活者の中位にあるものを標準とした家族5人（内幼老2、青壮3）の生活費は表1のとおりであった⁽¹⁵⁾。

表1 間島朝鮮人生活費概見表（単位：円）

主食	副食	衣服	住居	諸公課	教育	雑費	計
71.64	16.66	47.82	40.00～	20.55～	10.00～	10.00～	216.67～
			50.00	26.60	18.00	15.00	245.72

(9) 嘉村龍太郎「間島省経済界の現勢（一）」『満蒙』中日文化協会、1936年8月、133ページ

(10) 長谷部照正「満洲国成立後に於ける商租権」南満洲鉄道株式会社『満鉄調査月報』1935年8月、13ページ

(11) 広瀬進「間島及東辺道地方に於ける鮮農の特殊性——在満鮮農の社会的諸条件（二）——」南満洲鉄道株式会社『満鉄調査月報』1934年3月、123ページ

(12) 南満洲鉄道株式会社吉林事務所「吉林省に於ける鮮

人一般概況」南満洲鉄道株式会社『満鉄調査月報』1934年3月、59ページ

(13) 同上、119ページ

(14) 前掲「間島及東辺道地方に於ける鮮農の特殊性——在満鮮農の社会的諸条件（二）——」132ページ

(15) 前掲「吉林省に於ける鮮人一般概況」『満鉄調査月報』62ページ。なお、下級生活者の中位の範囲は明らかではないが、自作農（中農）ぐらいと推測する。

表2 間島代表的な農家階層別収入及教育費状況（単位：円）

等級	収入計	教育費（差引に含まれる教育費）	差引純益
上流農家	631.12	12.00	299.96
中流農家	253.75	6.00	73.16
下流農家	127.84	3.60	6.40

上記の下級生活者の中位の程度にも達していない朝鮮人小作農は小作料として5割を納め、家賃や借りていた食料の返済、税金などを納めると生活ははなはだ困難になる。

1936年当時間島代表的な農家について調査した状況は表2のとおりである⁽¹⁶⁾。

上記の差引純益は、糧食費、衣服費、諸公費、住居費、教育費、種子代、農具費、利子、諸雑費を差し引いたものである。

表2より階層ごとの収入状況と教育費の格差が歴然と分かる。間島農家の78%は朝鮮人で、その約6割は自作兼小作、小作農である。間島の朝鮮人の教育はこのような社会経済基盤の上で展開された。

II 楊城村の朝鮮人状況

1. 楊城村と『農村実態調査報告書』

延吉県楊城村に関して、『農村実態調査報告書』は「地味肥沃治安良好交通至便且つ水稻作中心の地方である尚又満人地主を中心とする鮮人小作農部落及鮮人自小作農部落の二つの形態が見られる。間島の特殊性の一つの佃民制度が存在する。」⁽¹⁷⁾と記述している。

調査報告書によると、楊城村の当時の戸数は

(16) 間島省公署『間島之農業』1936年、33ページ。なお「上流農家トハ所有地十四町歩ヲ耕牛及営農資金ヲモ小作人ニ貸與シ小作料ヲ収納スルモノ、中流農家トハ耕牛及農糧等営農資金ヲ有シ所有耕地三町歩ヲ自作スルモノ、下流農家トハ土地牛種子農具皆無ノモノニシテ地主ヨリ一切借受ケ小作スルモノ」であるとした統計である。

(17) 前掲『農村実態調査報告書』「延吉県楊城村」緒言。佃民制度とは「既ニ帰化シテ土地ノ事情ニ慣レ又官憲

80戸、人口は518人で、龍井村から30満里（1満里＝576m）、頭道溝へ10満里である。調査は楊城村の中国人地主を中心として朝鮮人小作人が集まって形成した楊城村A屯と、朝鮮人だけが集まって形成した楊城村B屯を別々に集計した⁽¹⁸⁾。

國務院実業部臨時産業調査局は「康德元年（1934年）度以降継続五年事業として農村実態調査を全満各県に於て施行し、農村に於ける社会経済的諸関係の基礎的事項を闡明し、以て土地制度、小作制度、農業労働関係に対する諸対策、農業経営、農業金融、物資配給方法の改善、農民負担の合理化等諸政策樹立の資を提供せん」ことを目的としていた。

満洲国は「康德元年度に於ては、先づ北満穀倉地帯中十六県を選び実地調査を施行せしが、康德三年度（1936年）に於ては之に引続き南満を中心とし全満に亘り二十一県を選び実地調査を施行せり」という。調査の具体的な内容は「農家戸別調査表より十六の集計表を作り、之を補足する意味で屯の概況を附し、参考までに県略図、度量衡、地籍、税目、税率及び糧石公定価格図表を添えた」ものである。

第二回調査で、間島省では延吉県楊城村が対象となった。第二回農村実態調査は、「調査員

ヘノ通りガヨイ帰化鮮人（朝鮮人）ヲ土地執照（地券）ノ名義人トシテ實際ハ帰化セザル数人又ハ数十人が共同デ土地ヲ所有スルコトハ何等妨ケナイ此ノ執照名義人ヲ「地方主人」ト称シ事実上ノ多数所有者ヲ佃民ト称スル」ことによるものである。（延辺档案局『間島省佃民制度』地籍整理局『佃民制度』1938年）3ページ

(18) 前掲『農村実態調査報告書』「延吉県楊城村」、342ページ

七名乃至八名通訳同数を帯同する十一個班を編成して、康德三年二月下旬より約七十五日間の日子を費やして、治安いまだ定かならざる僻遠の地に凜烈の寒気を冒し施行した⁽¹⁹⁾とした。このようにして「陰歴康德二年（1935年）十二月末日現在の状況及び陰曆康德二年一月一日より十二月末日迄の間に生起した事実につき調査した」⁽²⁰⁾のである。

次に楊城村の調査内容から当時の楊城村の朝鮮人農民の生活状況と教育状況を見よう。

2. 楊城村の土地所有関係と階層別生活状況

楊城村には5つの自然村が含まれている。1936年度農村実態調査報告では、その5つの村に関して、楊城村A屯、楊城村B屯、東拓屯、中間屯、下村とそれぞれ区分されていた。

楊城村の地図



出典：1936年満洲国国務院臨時産業調査局『農村実態調査報告書』「延吉県楊城村」より作成

ただし、調査は楊城村A屯（楊城村の地図での柳亭村）と楊城村B屯（楊城村の地図での上村）を中心にし、ほかの3つの村に関しては概況を述べるに止まっている。以下、この実態調査に聞き取り調査を補充しながら楊城村の状況を見ることにする。

1) 楊城村A屯の状況

A屯は戸数25戸、人口149人、そのうち、中国人戸数10戸、人口56人、朝鮮人戸数15戸、人口93人である。階層別に見ると、中国人については地主3戸、地主兼自作3戸、地主兼小作1戸、小作農2戸、雇農1戸であるのに対して、朝鮮人については自作兼小作農が1戸、それ以外14戸は全部小作農である。

さて、『農村実態調査報告書』では、A屯の農家25戸に番号（1）番から（25）番、それぞれの戸別統計を行っている。

農家番号（1）～（6）番までは中国人劉氏一族の息子兄弟5人を含む人たちである。土地は農家番号（1）番が25.451晌（1晌＝1畝）、（2）番が15.00晌、（3）番が12.90晌、（4）番が18.66晌、（5）番が9.00晌、（6）番が5.60晌を所有していた。

A屯には上記の劉氏地主一族以外A屯には5人の不在地主が小作に出していた面積が20.6晌で、その内10晌は東拓（東洋拓殖株式会社以下略す）所有である。劉氏地主（1）番が東拓から借りてそれをまた朝鮮人農家（10）（13）（14）（16）（17）及び朴某に貸付したのである。

小作料は物納分租、いわば分益小作で収穫物を折半する小作料であった。小作期間は殆ど1年から3年以内で、1935年、冷害、水害、虫害の不作につき、小作の減免事例が13件見られた。地主は国県税をすべて負担した。水田の場合、地主は水利費全部を負担し、小作人は糧米糧監費の折半を負担した。畑の場合、水利費、糧米糧監費はなかった。各戸は村費1.50円、自衛団費1.60円を納めていた。

楊城村のA屯は、中国人地主劉氏一族の土地を小作するために朝鮮人が集まって形成した村で、「部落民ノ大部分ハ劉家小作人トシテ生活シ宅地ヲ小作付加物トシテ借用」⁽²¹⁾したとされ

(19)同上、「緒言」より。

(20)同上、「凡例」より。

(21)同上、379ページ

る。A屯朝鮮人の移住定着過程では朝鮮の咸鏡北道鏡城郡から来た同郷の伝手が頼りになった⁽²²⁾。

2) 楊城村B屯の状況⁽²³⁾

楊城村のB屯は戸数24戸、人口142人で、全員朝鮮人である。階層別に見ると地主1戸、自作農4戸、自作兼小作農8戸、小作農8戸、小作兼雇農1戸、雇農1戸、雑業者1戸である。主な農作物は、水稻、大豆、粟、罌粟、トウモロコシである。水稻播種面積は45.08晌で、全体の69%を占めている。

小作継続年数は1年がもっとも多く、3年、4年、5年と順次少なくなる。小作地は屯内がほとんどであるが、屯外にも少しはあった。開墾して3年になっていないものは「小作料不要」であった。1935年の場合、小作料は穀物折半で、一戸が水害で収穫がないため小作料が減免された以外、契約額と同じく小作料が実納されていた。租税公課は地主負担として、国県税全部と水利税全部、糧米糧監費折半(畑の場合水利費、糧米糧監費なし)を地主が負担し、小作人は糧米糧監費を折半して負担した。

この村は佃民制度をとった自作兼小作農部落で、「あまり地主の圧迫を受けなかった」⁽²⁴⁾という。B屯の小作地は本屯地主の農家番号(1)が2.8晌を所有したほか、幾人の不在地主が所有していたが、その中には都会にいる不在地主の所有も多く、東拓の所有もあった⁽²⁵⁾。しかし、B屯の地主11戸の平均土地所有は2.71晌で、A屯に比べてB屯の地主所有は小面積であった。A屯とは異なりB屯は朝鮮人だけの自作兼小作農を中心とした村で、水田耕作もA屯に比べて比較的多いのが特徴である。ほとんどが咸鏡北

道城津郡出身で親戚関係であった。

3. 楊城村の農耕費と生活費の状況

楊城村の営農はほとんどが村内の親戚関係の協力を通して行い、まず兄弟関係、親族関係、次に村人、隣村人同士で牛や労働力を提供する。この協力は通年のもではなく、春耕期だけの「ソーケリ」(朝鮮語、牛契の意)という営農関係である。牛はもっとも重要な畜力で、農耕費は主として牛の使用料である。

A屯の牛の状況をみると、村の全農家25戸で1935年に成牛21頭、仔牛10頭であった。中国人劉地主の農家番号(4)は成牛11頭、仔牛7頭を所有しており、村の大半をしめていた。楊城村A屯での牛の借用の場合の借用料は「初年4.5石の契約」、「賃料として大豆7.56石」、「土地ノ耕作」とされていた⁽²⁶⁾。このように小作人は牛がない場合、さらに農耕費がかかり、生活は困窮した。

農民の一年の農作物による収入では、農耕費及び生活費が不足したため、多くの農家が借金をしていた。1935年A屯では14戸が1,216.00円の借金をしたが、そのうち10戸が朝鮮人家庭であった。B屯の借金総額は1,052.70円で、14戸が借り入れていた。このように朝鮮人の借金は一般的現象であった。

A屯朝鮮人の生活費、牛や牛車の購入費などの借入先はほとんどが本屯地主で、そのほかでは、親戚、友人であった。地主から借りる場合、利子は0.02~0.05円であった。一方朝鮮人同士がお金を借りる場合、兄、弟、親戚からで、借り入れ方法は契約書無しの口頭により、利子も余裕がある時支払うなど融通が利く場合が多く、兄弟間では利子がない場合もあった。

(22)筆者の安成教への聞き取り調査(3回目)、2002年12月22日。以下、調査者の人名が書かれていないものは、全て筆者による聞き取り調査によるものである。

(23)前掲『農村実態調査報告書』「延吉県楊城村」482~483ページ

(24)安成教への聞き取り調査(2回目)、2001年8月31日

(25)前掲『農村実態調査報告書』「延吉県楊城村」483ページ

(26)同上、372~373ページ

表3 A屯農家の収入状況表（単位：円）

農家番号	(8) 番	(9) 番	(14) 番	(16) 番	(17) 番	(18) 番	(19) 番
収入総計	67.00	412.30	641.00	407.00	190.00	140.00	256.05
農産物売却	5.00	123.00	237.50	118.00	129.00	50.00	111.75
運搬業	37.00	90.00	250.00	82.00	31.00	65.00	52.30

表4 B屯農家の収入状況表（単位：円）

農家番号	(1) 番	(3) 番	(6) 番	(8) 番	(14) 番	(17) 番
収入総計	117.00	208.00	246.00	457.50	311.40	131.10
農産物売却	52.00	85.00	60.00	155.00	46.40	82.00
運搬業		42.00		50.00		15.00
その他副業	15.00		150.00		200.00	

次にB屯の貸借状況について見てみよう。

地主から借りる場合、B屯内のわずかな土地しか所有していない地主からは借りることはなく、屯外の頭道溝・青芝河（楊城村の隣村）在住の地主から借り入れたが、それは契約書なしの口頭による契約のほか保証人1人をたてる場合もあった。利子は月0.03円であった。

また、ここでは頭道溝の金融業者から借り入れた例も見られる。100円の借り入れに対し、保証人一人、月0.024円の利子という条件であった。新聞記者のメンバーがいた農家（6）番は、朝鮮人民会から受託牛1頭と金を借りていたことから、その農家は村の有力者で、朝鮮人民会の信用が厚かったことが推測される。朝鮮人民会は日本の領事館管轄下であり、金融部も設けて、信用における中流農民に農業資金の小額融資をしていたが、融資を受けられる人は1930年当時には朝鮮人民会の会員の4分の1程度であった⁽²⁷⁾。

屯内の兄弟、従弟、知人から借り入れる場合、

借り入れ金額は100円未満である。借り入れ方法はやはり、口頭による契約で担保保証はない。兄弟関係では利子・手数料がなく、従弟の場合の利子は月0.016円、知人の場合は月0.024円であった。A屯内友人から借りる場合もあったが、月0.03円の利子という条件であった。

上記のようにほとんどの農民が借金を抱え生活が苦しいため、不足分を補う為に副業をもっていた。なかには「牛車で米を龍井の米販売所に運搬し、帰る時は食品、砂糖、お菓子を頭道溝の商店に」運ぶ運搬業があった⁽²⁸⁾。楊城村の運搬業と副業収入は総収入の中で比重が多く、その状況は表3・表4のとおりである⁽²⁹⁾。

4. 楊城村の就学状況と生活実態との関係

1936年『農村実態調査報告書』では楊城村の就学状況について、現に教育を受けつつあるものに対して調査した。年齢は数え年とし、「文盲」は7歳以下の児童は除外して処理している。因みに、本稿では7歳から14歳までの児童を学

(27)天野元之助「間島ニ於ケル朝鮮人問題ニ就テ」大阪経済法科大学間島史料研究会編『在間島日本総領事館文書 上』大阪経済法科大学出版部、1999年、360ページ

(28)安成教への聞き取り調査（4回目）、2003年1月2

日

(29)前掲『農村実態調査報告書』「延吉県楊城村」443ページ、445ページ。なお、「年齢は数え年」とし、「文盲」は「7歳以下の者」は除いた（凡例）とした。

表5 楊城村A屯の収入総計、教育費、就学状況、識字状況

種別 農家番号	家族数		収入総計(円)	学齢児童数		就学児童数		識字者数		非識字者数	
	男	女	教育費(円)	男	女	男	女	男	女	男	女
9	7		412.30	2		0		3		3	
	3	4	5.00	1	1	0	0	3	0	0	3
10	10		447.40	2		0		3		5	
	7	3	3.60	2	0	0	0	3	0	3	2
12	7		144.00	2		1		3		3	
	4	3	2.00	1	1	1	0	3	0	0	3
13	4		15.00	1		0		0		3	
	1	3	0	0	1	0	0	0	0	1	2
14	8		641.00	2		1		1		4	
	5	3	12.00	1	1	1	0	1	0	2	2
15	7		330.00	2		0		1		5	
	3	4	2.00	1	1	0	0	1	0	2	3
16	9		407.00	2		1		1		6	
	3	6	2.60	1	1	1	0	1	0	1	5
17	8		190.00	2		1		1		5	
	5	3	0.40	1	1	1	0	1	0	2	3
19	5		256.05	1		1		0		2	
	2	3	5.00	1	0	1	0	0	0	1	1

齢児童として扱うことにする。以下では具体的にA屯とB屯の就学児童がいる農家のそれぞれの状況を述べる。

1) A屯の状況

A屯朝鮮人の学齢児童は16人で、その内訳は学齢男児9人に対して就学男児6人、学齢女児は7人、就学女児は0人である。就学率は約38%で、男子の就学率は約61%、女子の就学率は0%である。学齢児童がいる世帯の収入総計(借り入れ金を含む)と教育費、就学状況、識字状況は表5のとおりである⁽³⁰⁾。

A屯で学齢男児がいるにもかかわらず、就学していない農家(10)番と(15)番の状況は次

のとおりである。

(10) 番農家は家族10人で、男7人、女3人、その内、非識字者は男3人、女2人、識字者は男3人で、就学中の子どもはいない。年齢構成からみると、7歳から14歳までの学齢男児2人がある。就学児童がいなくても関わらず教育費が3.60円であるのは1935年度における教育費であることから、男児1人か2人が前年度就学し、退学したと推測できる。この農家は1935年に楊城村の隣村である太陽村からA屯に移住して来た。

(15) 番農家も1935年の教育費が2.00円、識字者男1人であることから男児1人が前年度に就学していたが退学したものと推測できる。

(30)同上、428ページ、430ページ、350～351ページ、442

～445ページ

表6 楊城村B屯の収入、教育費、教育状況

種別 農家番号	家族数		収入総計(円)	学齢児童数		就学児童数		識字者数		非識字者数	
	男	女	教育費	男	女	男	女	男	女	男	女
1	5		117.00	2		0		0		4	
	2	3	0	0	2	0	0	0	0	1	3
2	9		630.70	2		3 (1) ▲		1		3	
	5	4	18.00	1	1	2	1	1	0	1	2
4	4		146.00	1		1		0		3	
	2	2	5.25	1	0	1	0	0	0	1	2
5	6		326.30	1		0		2		3	
	2	4	0	0	1	0	0	2	0	0	3
6	1 1		246.00	1		1		5		3	
	7	4	10.00	1	0	1	0	4	1	0	3
7	8		1,030.00	1		1		1		4	
	5	3	20.00	1	0	1	0	1	0	2	2
8	9		457.50	1		1 (1) ▲		1		7	
	5	4	6.00	0	1	1	0	1	0	3	4
10	5		91.80	0		0		1		3	
	1	4	0	0	1	0	0	1	0	0	3
12	5		29.00	2		2		1		1	
	4	1	4.50	2	0	2	0	1	0	0	1
13	6		272.00	1		1		0		3	
	3	3	3.50	1	0	1	0	0	0	1	2
15	8		421.10	2		2 (2) ▲		1		5	
	4	4	10.00	0	2	2	0	1	0	1	4
16	7		42.50	3		2		1		3	
	3	4	3.00	2	1	2	0	1	0	0	3
18	6		12.60	2		0		1		5	
	4	2	0	2	0	0	0	1	0	3	2
19	7		120.00	3		1		0		5	
	3	4	2.41	1	2	1	0	0	0	1	4
20	3		131.60	1		0		0		3	
	1	2	0	0	1	0	0	0	0	1	2
21	5		10.00	2		1		1		3	
	3	2	4.38	1	1	1	0	1	0	1	2
22	4		63.00	1		0		2		2	
	2	2	4.00	1	0	0	0	2	0	0	2

() の中は14歳以上の男児の人数、▲は14歳以上の男児がいることを示す。

表7 1935年学校別授業料比較表

学 校 名	授業料(円)	学生数(人)	1人当年平均(円)
私立明東学校 [明東村経営]	600	285	2.1
民成学校 [朝鮮人民会経営]	1,040	286	3.6
頭道溝普通学校 [総督府経営]	2,885	601	4.8
間島中央学校 [総督府経営]	7,287	1,297	5.6

2) B 屯の状況

楊城村 B 屯の7歳から14歳までの学齡児童は27人で、男子は14人、女子は13人であり、就学児童は、男児11人、女児1人である⁽³¹⁾。就学率は44.4%で、男児就学率は78.6%、女児の就学率は7.7%である。学齡児童がいる農家番号の収入総計（借り入れ金を含む）と教育費、就学状況、識字状況は表6のとおりである⁽³²⁾。

学齡児童がいるにも関わらず就学中の児童がいない農家番号（18）番と（22）番の状況は以下の通りである。

（18）番農家は家族6人で、男子4人、女子2人である。識字者は男子1人、非識字者は男子3人、女子2人である。学齡男児が2人、14歳以上の男子2人がある。1933年朝鮮から「小作料が安く生活も安楽」であるB屯に従兄弟を頼りに移住した。収入総計が少なく、学齡児童のうち男児1人は農業労働者となっていた。

（22）番の識字者2人の内一人の年齢が11歳～12歳の学齡男児であり1935年には教育費が計上されていることから前年度学校に通ったが、続けて学校へ行けなかったものと考えられる。

ちなみに表5・表6から各農家の教育費支出に開きがあることが見てとれるが、それは通学する学校の授業料の差によって生じたと思われる。1935年当時間島における学校の授業料は経営形態によって表7のように大きく異なっている

た⁽³³⁾。

村の私立学校が最も授業料が安く、都会に行くほど授業料が高く、その中でも普通学校の授業料が高く、最も教育レベルが高いと認められた間島中央学校の授業料が最も高いことがわかる。中学校へ通う場合、あるいは朝鮮へ留学した場合には教育費がさらにかさばる。

Ⅲ 間島、楊城村の子どもを取り巻く学校教育環境

1. 間島朝鮮人学校の形態と朝鮮人の就学率

間島には、朝鮮人私立学校、中国側の県立学校、宗教関係の学校、普通学校、日本人個人が作った学校、朝鮮人書堂など様々な学校形態があった。九・一八事変までは中国側の教育権回収運動によって、朝鮮人私立学校は減少し、中国側の学校が増えたが、九・一八事変以降は中国側の学校と朝鮮人側の学校が減少し、日本側の学校が増えた。満洲国期前の1930年と満洲国期以降の1933年・1935年の間島朝鮮人学校および朝鮮人学生変動の統計は次の表8が示すとおりである⁽³⁴⁾。

上記の日本側の史料によると、朝鮮人私立学校の休校の理由として「共匪ノ放火ニ依リ全焼」、「時局不穩ノタメ」、「経費困難」、「五・三十暴動事件」などがあげられている。

(31)同上、352～353ページ、458～459ページの「家族構成表」より概算。

(32)同上、458～461ページ、540～543ページ、532ページ

(33)在満日本大使館『在満朝鮮人概況』1935年、68ページ、73ページ

ジ、73ページ

(34)外交史料館「間島琿春地方学校調査ニ関スル件」『在外朝鮮人学校教育関係雑件』。(1930年8月22日、1933年7月17日、1935年8月14日)

表 8 1930年・1933年・1935年朝鮮人学校変動統計表

経営者	学校数			朝鮮人学生数			休校数		
	1930	1933	1935	1930	1933	1935	1930	1933	1935
日本側施設学校	36	40	37	4,320	6,588	10,948	—	5	—
日本人経営私立学校	5	9	10	672	1,400	1,493	—	—	—
朝鮮人経営私立学校	170	109	122	7,885	11,424	3,843	7	77	22
中国側施設学校	209	172	139	10,197	683	3,061	2	141	80
外国人経営私立学校	16	16	18	1,218	1,730	2,995	1	6	—
計	436	346	326	24,252	14,244	29,921	10	229	102

中国側の学校は県費による経営であるが、休業理由は「校長ノ大刀会ニ加入逃走以来」、「大刀会ノ為全焼ヲシ」、「共匪ノ放火ニ依リ全焼」、「五・三十暴動事件暴動ノ際放火全焼」とある。汪清県と琿春県の中国側学校のほとんどが休校中であったが、これらの学校は元朝鮮人私立学校であったのが、満洲国期前に中国側の学校に改編され、これに対して朝鮮人の反対運動があったためである。

上記のように間島朝鮮人の教育をめぐる、様々な勢力の激しい争いがあった。間島の朝鮮人の私立学校は九・一八事変の影響を受け減少した後、1935年まで漸次回復したが、経営形態が変わり、漸次日本側の統制に置かれることになった。

間島の朝鮮人の就学率に関して、1936年の『在満朝鮮人学事及宗教統計』⁽³⁵⁾によると、間島の朝鮮人の満6歳から14歳までの学齢児童数は66,615人で、就学児童数は31,055人で、間島朝鮮人の就学率は46.6%である。そのうち、男子学齢児童数は38,358人、女子学齢児童数は28,257人で、男子就学児童数は25,557人、女子就学児童数は5,498人で、男子の就学率は66.6%で、女子のそれは19.5%である。間島省人口の50%以上を占め、主要産業である農業が発達したため、

間島の「心臓部」と言われた延吉県は間島で最も就学率が高く、男子は83%、女子は21.5%である。女子学齢児童の数が男子より少ない理由は、明らかではないが、朝鮮人の生活の貧しさや女子の早婚が原因であると考えられる。

間島朝鮮人の就学率を朝鮮、中国人と比較した統計では、各地日本領事官の調査に依れば1934年10月末に於いて朝鮮人「初等学校、書堂及其他を併せて414校、就学児童数47,474名に達し、就学率は推算して39%、鮮内の25%より遥かに高く、満人の19%に比すれば2倍に及んでいる」⁽³⁶⁾とあった。

1935年、間島の朝鮮人戸数は80,167、人口453,345人で、前年に比べて6,310戸、31,401人増加したが⁽³⁷⁾、その内農業戸数は61,863で⁽³⁸⁾、これは間島総戸数の77%に相当した。

間島の朝鮮人教育問題とは、その人口の大半を占める農民の子どもの教育問題であった。

満洲国期、1932年から1935年まで朝鮮人学校は当時の政治情勢の影響で休校が多かった。朝鮮人学校と中国側の学校は減少し、日本側の学校数が増えるようになった。日本側の学校とは、朝鮮総督府指定の教育内容を教え、日本官憲の経費の補助を受けている学校である。従来の朝鮮人の私立学校も存在していたが、日本官憲の

(35)文教部総務司『在満朝鮮人学事及宗教統計』1936年、5～11ページ

(36)民政部総務司資料科「満洲国に於ける朝鮮人現況に

就て」『民生部調査月報』1936年3月、79～80ページ

(37)前掲『在満朝鮮人概況』7ページ

(38)同上、25ページ

関与が強まり、日本領事館出先機関の朝鮮人民会の経営、あるいは経費補助の学校に変わった。1938年新学制実施以降、朝鮮人学校は満洲国の学校体系に組み込まれることになった。

間島の朝鮮人の移住と開拓は丘陵地帯からはじまったため、朝鮮人私立学校の殆ども丘陵地帯に創られた。楊城村は平野部に属し、学校は作られなかった。もともと朝鮮人は丘陵地帯に多く住んでいたが、水田耕作とともに平野部にも朝鮮人が住むようになった。中国側の学校は県立学校で、重要な村・鎮に設置され、日本側の普通学校は重要な都会の中心地に設置された。満洲国期には県立学校は満洲国側の学校に改編された。

日本側は龍井にあった間島中央学校を模範学校とし、各地主要都会の普通学校を経営し、都会周辺の朝鮮人補助学校には補助金を出したり教員を派遣したりして、農村部にある朝鮮人学校を漸次統制しようとした。龍井は当時間島朝鮮人教育の中心となっていた都会で、朝鮮人の中学校が6校あった。間島日本総領事館は龍井に設置され、龍井につぐ都会の頭道溝には間島日本総領事館の分館があった。

以下、満洲国期間間島朝鮮人の教育環境はどのような状況であったかを楊城村の子供を取り巻く初等教育環境の変遷を通して考察する。1938年の新学制実施前に、楊城村の子どもが通える学校として以下のようなものがあった。

2. 楊城村周辺の学校

1) 東鮮学校

楊城村の隣村の青芝河には朝鮮人私立学校である東鮮学校があった。1926年1月に設立され、初代校長は姜享晋、初任教員数2、初期学生数54、学校所在地は延吉県守信郷上芝⁷⁷青河であった⁽³⁹⁾。もともとは漢文書堂だったのを、改良して学校とし、1930年当時校舎1棟、敷地300坪で、村人の醵金及び月謝で運営され、学生は28人で、その内女子が9人であった⁽⁴⁰⁾。校舎は「粟の藁の屋根で、農民たちが土を煉瓦状にして固めたもので作った土壁の校舎であった」⁽⁴¹⁾。1930年2月22日、東鮮学校と周辺の、大東溝、小東溝、小五道溝、細燐河、鳳儀洞などの村にあった学校の学生100人が共同で日本領事官分館がある頭道溝において示威をし、手旗30、赤旗30、楳文300枚が押収され、65人が検挙された⁽⁴²⁾という日本側の報告から、東鮮学校関係者と共産主義運動に関係があったことが推測できる。東鮮学校は1930年「5・30暴動以降休校」⁽⁴³⁾となった。

1934年3月東鮮学校は休校から4年を経て再開され、経営者は姜享晋で、教師1人、学生72人、年経費は350円で、学生の負担であった⁽⁴⁴⁾。1936年には学生77人、年経費が500円で朝鮮人民会と学生の負担となった⁽⁴⁵⁾。教科としては朝鮮語、算数、図画、理科、日本語があった。「学制は4年で、店員になるために日本語を学ぶ人が多く、父母は自分の子供を出世させようとした」⁽⁴⁶⁾といった教育意識で、東鮮学校では「主に朝鮮語を学び日本語も少し学んだ」⁽⁴⁷⁾。教

(39) 東北朝鮮民族教育科学研究所『中国朝鮮族学校志』東北朝鮮民族教育出版社、1998年、967ページ

(40) 外交史料館「間島琿春地方朝鮮人経営私立学校調査表」『在外朝鮮人学校教育関係雑件』(1930年5月)

(41) 方存奎(東鮮学校卒業生)への聞き取り調査(2回目)、2002年11月10日

(42) 外交史料館「間島地方学生等ノ妄動概況」『間島及接壤地方ノ治安情況報告雑纂』5巻(1930年2月)

(43) 前掲「間島琿春地方朝鮮人経営私立学校調査表」(1933年5月)

(44) 延吉県公署『延吉県教育一覽』1935年、25ページ

(45) 前掲『在満朝鮮人学事及宗教統計』34ページ

(46) 方存奎への聞き取り調査(3回目)、2002年12月25日

(47) 金斗元(東鮮学校卒業生)への聞き取り調査、2000年5月3日

師は朝鮮語をよく勉強するように学生を教育した⁽⁴⁸⁾という。

東鮮学校の経営者である姜享晋は、1936年南星村の村長であり⁽⁴⁹⁾、同時に東鮮学校の経営者であった。

2) 昌興学校・興東学校

楊城村隣村の太陽村には昌興学校と興東学校があった。

昌東学校は1921年8月に設立され、部民の餼金及月謝で維持され、学生は1930年現在の統計では32人、初代校長は金敏玉であった⁽⁵⁰⁾。

昌興学校は「学校で革命家たちが会議をしていた。当時金ジョンスという人が共産党員だとして捕まえられ、机に足を縛られ、石油で火をつけられて学校ごと焼かれた。」⁽⁵¹⁾という証言と、1933年の学校統計資料に記載されていないことから、1933年時点ではなくなっていたと推測される。

興東学校は「大正二年二月」に開校され、教科目は「朝鮮歴史、地誌、支那語、孟子、万国地誌、吾誓不忘、算術、体操、唱歌、複習、習字」で、校長は、白権、教師朱健、学生30人で、「大正五年四月第一回卒業式ヲ举行シ高等科二名小学科五名ノ卒業生ヲ出ス」⁽⁵²⁾とある。

1917年当時、経費は延吉県より補助を受けていた⁽⁵³⁾。日本側の1920年10月の「排日学校調査表」によると「興東学校」は朝鮮人側の呼称で、中国側は「守信郷私立第一小学校」と呼称し

た⁽⁵⁴⁾。

1935年経営者は韓義星、教師は李元白、学生37人、4学級で、年経費300円は学生負担であったが⁽⁵⁵⁾、1936年の経費300円は朝鮮人民会及び学生負担に変わった⁽⁵⁶⁾。興東学校の経営者である韓義星は1936年長興村の村長であった⁽⁵⁷⁾。

3) 民成学校

頭道溝には朝鮮人の学校である民成学校があった。民成学校の前身は「1913年に反日活動家であった朴基平、金成雲が頭道溝から約2キロ離れた新興洞に設立した新興書堂である。初期の経営者は朴基平、学生18人であった」⁽⁵⁸⁾。その後、新興学校となる。

1934年にはその新興学校が頭道溝朝鮮人民会経営となり、民成学校と改編された。修業年限は6年、学級は6、教員は6人、学生は男子266人、女子15人、合計281人で、年経費は4,000円で、朝鮮人民会と父母の負担になっていた⁽⁵⁹⁾。

民成学校長の黄洲琦は1933年当時、頭道溝朝鮮人民会議員であった⁽⁶⁰⁾。

4年制の東鮮学校を卒業後「民成学校5学年に編入学するには日本語の試験を受けなければならなかった。日本語ができないと中学校に入学できなかった」⁽⁶¹⁾。

民成学校は東鮮学校より日本語を多く教えたため、中学校進学が可能で、教育レベルが東鮮学校より高いと認められていた。「東鮮学校の教師の水準が高くないため、頭道溝の学校へ通

(48) 安成教への聞き取り調査 (1回目)、2001年8月30日。

安成教は東鮮学校に通った。

(49) 國務院統計処『聚落調査報告』第6巻第1号、1936年、6ページ

(50) 前掲「間島琿春地方朝鮮人経営私立学校調査表」『在外鮮人学校教育関係雑件』(1930年8月22日)

(51) 金宝彦への聞き取り調査、2001年8月27日

(52) 姜徳相『現代史資料』(27)「朝鮮(三) 独立運動(一)」みすず書房、1970年、148ページ

(53) 東洋拓殖株式会社『間島事情』1918年、836ページ

(54) 姜徳相『現代史資料』(28)「朝鮮(三) 独立運動(二)」みすず書房、1970年、374ページ

(55) 前掲『延吉県教育一覽』1935年、25ページ

(56) 前掲『在満朝鮮人学事及宗教統計』34ページ

(57) 前掲『聚落調査報告』6ページ

(58) 前掲『中国朝鮮族学校志』753ページ。(現在の頭道溝鎮新興小学校、楊城村の子どもたちがバスで通学している。)

(59) 前掲『在満朝鮮人学事及宗教統計』34ページ、25ページ

(60) 間島日本総領事館『間島事情梗概附録』「主要人名録」1933年、8ページ

(61) 方存奎への聞き取り調査 (1回目)、2000年8月1日

う学生が増えた」⁽⁶²⁾という。民成学校は6年制であったため、周辺の村の子供を受け入れる学校として機能した。民成学校より程度が高いのは頭道溝普通学校であった。

4) 頭道溝普通学校・龍井村の間島中央学校

頭道溝普通学校は1916年に設立され、1925年度より6学年制になった。校長は日本人で、「訓導には2人の日本人、そのほかに6人の朝鮮人訓導、1人の講師がいた。」⁽⁶³⁾

1935年8月の当時頭道溝普通学校の所在地は頭道溝で、校長は倉澤藤三朗、学級は9個、教員数は11、学生数は602、年経費は13,292円で、朝鮮総督府支給と学生の学費で経営していた⁽⁶⁴⁾。学生のほとんどが、頭道溝在住者であった。

楊城村の子供たちは4学年までは隣村の学校へ通ったが、続けて勉強するには頭道溝普通学校あるいは民成学校へ通わねばならなかった。「お金があって出世しようとする人は普通学校へ行行った」⁽⁶⁵⁾といわれる。楊城村から「頭道溝へ行って学校へ通う人は下宿をしたが、一ヶ月に下宿代として穀物2斗〜3斗（1斗は約8kg）かかった。」⁽⁶⁶⁾

頭道溝普通学校へ編入学するには、経済条件に加えて、民成学校より厳しい試験があったため、村の学校に通っていた子どもたちにはそれをクリアするのは難しいことであった。

龍井村には間島中央学校があった。間島の普通学校のなかでもっとも教育レベルが高く、日本語が重視された。間島中央学校には、小学校6年以外に、2年制の高等科があった。間島中央学校高等科を卒業すると普通学校補助書堂

（朝鮮総督府から経費、教材の補助を受ける）
或いは集団部落学校の教員になった。17歳、18歳の卒業生が教員となった場合、給料は25円であった⁽⁶⁷⁾。普通学校に編入学するには経済条件と日本語の能力の問題があったことから、楊城村から間島中央学校に通う児童はほとんどいないと言われる。

5) 東古城子初級小学校

満洲国期以前の「中国側施設」の県立学校は満洲国期になると「満洲国側」の県立学校に改編された。楊城村の隣村には延吉県立第三十一学校があった。延吉県立第三十一学校は1915年9月楊城村隣村の太陽村に設立され、所属財産は校舎1棟で、維持方法は「県費」、校長は「李哲」で、教師は校長兼任の李哲1人、学級は1学級で、生徒数は朝鮮人45人、中国人18人で、1930年5月末調査の時点では「延吉県立第三十一国民学校」⁽⁶⁸⁾となっていた。

間島日本領事館の1933年5月末調査では、「昭和7年8月以降休校中」⁽⁶⁹⁾であった。

1935年8月当時の『延吉県教育一覧』によると学校名は「東古城子初級小学校」と改名され、学生70（民族別不明）人、教員2人である。校長は1930年の李哲に変わって崔永喜で、彼は教員も兼任していた。崔永喜は延吉県出身で、年齢31歳で、吉林省立第四師範学校を卒業していた。担任教科は修身・国文・算術・自然・作業・図書・音楽・体育で、月俸は34円であった。あとの教員は許得春であった。許得春は延吉県出身で、年齢31歳で、延琿和汪四県共立職業学校を卒業し、1934年4月に就任し、担任教科は修

(62) 同上。

(63) 間島日本総領事館『間島事情梗概附録』1933年、3ページ・9ページ

(64) 前掲『延吉県教育一覧』19ページ

(65) 前掲、安成教への聞き取り調査（3回目）

(66) 同上。

(67) 満洲帝国国务院文教部「在満朝鮮人教育調査表」

『文教』1935年、125ページ

(68) 前掲「間島琿春地方朝鮮人経営私立学校調査表」『在外朝鮮人学校教育関係雑件』（1930年8月22日）・（1930年5月）

(69) 前掲「間島琿春地方学校調査二関スル件」『在外朝鮮人学校教育関係雑件』（1933年7月17日）

身・国文・算術・自然・日語・作業・図書・音楽で、月俸は30円である⁽⁷⁰⁾。

このように満洲国成立後、県立学校では教師が変わり、中国語以外に日本語も教えるようになった。1936年当時学制は4年、学生数は82人、その内朝鮮人数は69人で、1人当たりの負担経費は年2.00円であった⁽⁷¹⁾。楊城村からこの学校へ通学する児童が何人かいたが、「中国語を中心に学ぶため、楊城村の朝鮮人の児童の多くは東鮮学校へ通っていた。」⁽⁷²⁾と言われる。

おわりに

間島朝鮮人の教育はめまぐるしい社会変動のなか、複数の勢力の争いの中で展開された。

朝鮮人自身が作った村の私立学校は経費が安く、通学距離が近く、村の子どもを受け入れる初等教育機関であった。村の村長が同時に朝鮮人私立学校の経営者であったことから朝鮮人学校は社会と深い関わりをもっていた。村に設立された間島朝鮮人私立学校は1938年新学制実施前まで朝鮮人学校の大多数を占め、朝鮮人教育発展過程において重要な役割を果たした。しかし、村の朝鮮人学校は4年制であるため、勉学を続ける為に頭道溝にある6年制の民成学校・頭道溝普通学校へ行くことになると、経済的負担が大きいため断念せざるを得ず、ほとんどの子どもが4年制の村の学校にとどまったことになった。男子の大多数は村の4年制の学校へ通っていたが、経済的余裕がないために就学できない子どももいた。女子の就学率は男子に比べて極端に低い、これは朝鮮人の経済的基盤の弱さを表している。

日本は普通学校を中心として漸次農村部の朝鮮人私立学校に対する統制を強化した。その一

つとして、朝鮮人民会を学校経営者にし、普通学校以外の都会の朝鮮人私立学校を日本側の学校に改編する一方、村の朝鮮人私立学校に対して朝鮮人民会から一部経費を負担し、小学校5年に編入学する際に日本語の試験を課することで、村の朝鮮人私立学校を統制した。

こうした教育状況のもとで、朝鮮人の学校の選択は経済基盤と大いに関係があった。収入が多い農家ほど教育費が高かったことから、経済基盤と教育は関係が深かったと言える。

激動の社会変動の中で、教育は朝鮮人の社会移動の重要な要素の一つであったため、朝鮮人は高いレベルの教育を受けることで安定した社会地位を得ようとした。しかし、農村の現実でこのようなチャンスに恵まれるのはごく僅かな人たちであった。村の小学校4年を卒業した後、6年制の都会での小学校を経てさらに中学校に入学することは、当時の楊城村の子どもにとって経済的に大変な負担であった。1930年代初期下宿しながら龍井にある中学校に通う場合ヶ月学資（食費を含む）は平均10円～12円で⁽⁷³⁾1ヵ年に100円～120円になる。楊城村の朝鮮人の最も教育費が多い農家が12円であることから見て、中学校へ通わせるのはほぼ困難な状況である。

本稿では朝鮮人の社会と初等教育の展開過程を満洲国成立後から1936年までの間の間島、楊城村を中心に検証した。1938年新学制実施以後朝鮮人私立学校は満洲国に移譲されることになり、朝鮮人私立学校は認めない方針になった。すでにあった朝鮮人私立学校は満洲国へ移譲され、規模の小さい学校は合併されることになった。間島では、初級小学校は4年の国民学校に、高級小学校は2年の国民優級学校に改められた。

国民学校のカリキュラムには国語（日本語）、

(70)前掲『延吉県教育一覧』4ページ、13ページ

(71)前掲『在満朝鮮人学事及宗教統計』70ページ

(72)前掲、方存奎への聞き取り調査（2回目）

(73)朝鮮総督府属 滝川一利『間島彈春事情』1930年、（謄写印刷）

朝鮮語、算術、作業、実務、体育、音楽、図画があった。優級学校はそれに加えて、歴史、地理、自然であった⁽⁷⁴⁾。

1938年新学制実施以降から1945年満洲国末期

までの朝鮮人初等学校の就学率、教育内容、進路状況に関する朝鮮人初等教育展開過程については今後の研究の課題にしたい。

(74)和龍県地方志編纂委員会『和龍県志』吉林文史出版

社、1992年、451ページ